

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月19日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 きよくと
コード番号 2300 URL <http://www.cl-kyokuto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(氏名) 牧平 年廣
(氏名) 三好 清一郎
TEL 092-503-0050
配当支払開始予定日 平成22年5月11日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	7,198	△4.2	361	0.8	417	△2.5	172	△17.4
21年2月期	7,513	6.0	358	22.6	428	17.9	209	22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	31.17	—	5.6	8.9	5.0
21年2月期	37.73	—	7.1	9.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	4,770	3,144	65.9	567.32
21年2月期	4,647	3,032	65.2	547.14

(参考) 自己資本 22年2月期 3,144百万円 21年2月期 3,032百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	475	△276	△137	1,131
21年2月期	533	△112	△208	1,068

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00	60	29.2	2.0
22年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00	60	35.3	1.9
23年2月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		29.3	

3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,220	0.5	505	2.0	535	0.9	272	12.4	49.08
通期	7,210	0.2	395	9.3	444	6.4	207	20.4	37.53

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期 5,551,230株 | 21年2月期 5,551,230株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期 9,410株 | 21年2月期 9,320株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の経済対策効果から、景気の一部に持ち直しの傾向が見られたものの、円高の進行やデフレ経済が続き、本格的な景気の回復には至りませんでした。また、依然として失業率が高水準で推移しており、雇用情勢の悪化と給与所得が大幅に減少するなど、厳しい経営環境で推移しました。

クリーニング業界におきましても、個人消費の低迷を背景に、需要の回復は見られず、1世帯当りクリーニング支出額は17年連続で前年割れとなりました。

このような状況の中で、当社は、サービスの強化を図り、需要の掘り起こしと利益体質の向上に努めました。

新たな取り組みとして、シミ抜きの有料化を九州・山口地区に導入し、サービスの向上と客単価の増加を図りました。また、特別会員数の拡大を目指し、リピート客の増加対策のキャンペーンを実施しました。

利益体質向上の対策としては、不採算店の閉鎖と工場の閑散期対策として近隣工場での合同生産を実施し、生産効率の改善に努めました。また、工場における作業シフトを見直し、労務費を中心とした削減を図りました。

以上の結果、売上高は、7,198,717千円と前年同期と比べ315,119千円(4.2%)の減収、営業利益は、361,565千円と前年同期と比べ2,832千円(0.8%)の増益、経常利益は、417,498千円と前年同期と比べ10,869千円(2.5%)の減益、当期純利益は、172,746千円と前年同期と比べ36,379千円(17.4%)の減益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気の一部に持ち直しの傾向が見られるものの、円高・デフレ経済の影響もあり、本格的な景気回復には至らず、当分の間、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。クリーニング業界におきましても、個人消費の低迷から売上の減少傾向が続いており、一段と厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況下において、当社は、クリーニングの原点である品質の向上及び受付業務におけるカウンターセールスの強化を重要課題として組織的な活動を推進し、顧客ニーズを捉えたサービスを提供してまいります。

次期(平成23年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高7,210百万円、営業利益395百万円、経常利益444百万円、当期純利益207百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて253,772千円増加し、1,874,995千円となりました。これは現金及び預金が177,814千円、前払費用が52,069千円、繰延税金資産が32,529千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて131,024千円減少し、2,895,435千円となりました。これは、無形固定資産がのれんの減少等により36,157千円減少し、投資その他の資産が、長期性預金を約定により流動資産に変更したこと等により103,766千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて122,748千円増加し、4,770,431千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3,047千円減少し、903,397千円となりました。これは当事業年度よりポイント引当金を計上しており、当事業年度末で80,590千円を計上したものの、短期借入金が100,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて14,005千円増加し、723,022千円となりました。これは、社債が10,000千円減少したものの、退職給付引当金が9,335千円、長期借入金が7,839千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10,958千円増加し、1,626,419千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて111,790千円増加し、3,144,011千円となりました。これは利益剰余金が111,785千円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ62,481千円増加し、当事業年度末には1,131,258千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は475,757千円(前事業年度比10.8%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益327,859千円、減価償却費126,258千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額168,574千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は276,070千円(前事業年度比145.2%増)となりました。

これは主に、定期性預金の預入による支出579,164千円、有形固定資産の取得による支出148,546千円、定期性預金の払戻による収入463,831千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は137,205千円(前事業年度比34.2%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出126,207千円、短期借入金の減少額100,000千円、配当金の支払額60,971千円、長期借入れによる収入160,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率	61.4	61.3	62.9	65.2	65.9
時価ベースの自己資本比率	79.9	60.5	49.5	37.2	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	2.0	2.4	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.8	42.6	26.0	42.7	47.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

このため安定配当を行う観点から、当事業年度の配当金は、1株当り中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円といたしました(配当性向35.3%)。次期の配当は、中間、期末ともに1株当り5.5円の年間11円を予定しております(予想配当性向29.3%)。

(4) 事業等のリスク

①季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

②クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われまます。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

③法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により、商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

平成21年12月27日の新聞報道で、当社の一部の工場において建築基準法に違反した状態で操業しているとの報道がされました。当社では、報道以前に環境改善委員会を発足させ、現状調査と工場の移転や工場用地の確保など改善の取り組みを実施しております。今後は、行政の指導も含め、更に工場の移転や非可燃性溶剤への変更など、早急に改善を推進してまいります。

なお、国土交通省が、8月を目途に方向性を出す見込みであります。

この取り組みの進捗状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年5月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年2月期決算短信(平成20年4月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.cl-kyokuto.co.jp>

(株式会社ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、業績の急速な回復を図るために、組織改革を実行し、新たな顧客の創造を基本方針として取り組んでまいります。

- ①機能的な活動を主体とした組織変更を行い、統括本部の充実を図ります。
- ②営業部を新設し、女性の登用を進め、カウンターセールスの向上に努めます。
- ③新規顧客の獲得のため、特別会員50万人計画を推進します。
- ④新たな固定客作りのため、リピート100%計画を推進します。

4【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,489,809	※1 1,667,623
売掛金	55,162	48,535
商品	11,939	13,948
原材料及び貯蔵品	18,898	16,049
前払費用	15,329	67,398
繰延税金資産	26,546	59,076
その他	3,535	2,363
流動資産合計	1,621,222	1,874,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,375,855	※1 1,326,371
減価償却累計額	△946,359	△923,266
建物(純額)	429,496	403,105
構築物	42,615	39,520
減価償却累計額	△36,032	△34,234
構築物(純額)	6,582	5,285
機械及び装置	215,229	192,529
減価償却累計額	△194,160	△175,804
機械及び装置(純額)	21,068	16,725
車両運搬具	119,003	121,618
減価償却累計額	△111,262	△115,565
車両運搬具(純額)	7,740	6,052
工具、器具及び備品	572,349	590,033
減価償却累計額	△493,045	△526,896
工具、器具及び備品(純額)	79,304	63,136
土地	※1 1,550,461	※1 1,609,246
有形固定資産合計	2,094,653	2,103,553
無形固定資産		
のれん	81,045	46,718
借地権	1,166	—
ソフトウェア	1,743	1,203
電話加入権	23,542	23,542
その他	1,083	958
無形固定資産合計	108,580	72,422
投資その他の資産		
投資有価証券	58,862	62,512
出資金	70	20
長期前払費用	11,782	9,027

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
繰延税金資産	103,261	109,081
差入保証金	519,969	508,456
保険積立金	26,980	28,060
長期性預金	100,000	—
その他	2,300	2,300
投資その他の資産合計	823,225	719,459
固定資産合計	3,026,459	2,895,435
資産合計	4,647,682	4,770,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,369	28,319
短期借入金	※3 200,000	※3 100,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 114,872	※1 140,826
未払金	335,424	334,523
未払費用	377	320
未払法人税等	93,829	117,819
未払事業所税	6,111	6,025
未払消費税等	34,826	22,282
前受金	4,624	2,909
預り金	20,798	19,820
前受収益	85	100
賞与引当金	43,986	35,212
役員賞与引当金	4,730	3,250
ポイント引当金	—	80,590
その他	1,409	1,397
流動負債合計	906,444	903,397
固定負債		
社債	45,000	35,000
長期借入金	※1 385,284	※1 393,123
退職給付引当金	98,424	107,760
役員退職慰労引当金	123,600	122,773
その他	56,708	64,366
固定負債合計	709,017	723,022
負債合計	1,615,461	1,626,419

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	58	58
資本剰余金合計	395,966	395,966
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	533,713	645,499
利益剰余金合計	2,091,930	2,203,715
自己株式	△3,054	△3,081
株主資本合計	3,039,934	3,151,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,713	△7,681
評価・換算差額等合計	△7,713	△7,681
純資産合計	3,032,221	3,144,011
負債純資産合計	4,647,682	4,770,431

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
クリーニング売上高	7,314,418	6,995,454
その他の売上高	199,418	203,262
売上高合計	7,513,836	7,198,717
売上原価		
クリーニング売上原価	2,400,511	2,237,200
商品期首たな卸高	12,331	11,939
当期商品仕入高	24,797	27,054
合計	37,128	38,994
商品期末たな卸高	11,939	13,948
商品売上原価	25,188	25,046
売上原価合計	2,425,700	2,262,246
売上総利益	5,088,136	4,936,470
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	153,588	151,313
販売促進費	410,970	409,042
給料及び手当	480,115	462,537
役員報酬	153,950	147,051
賞与引当金繰入額	25,378	20,470
役員賞与引当金繰入額	4,730	3,250
ポイント引当金繰入額	—	29,523
雑給	499,117	450,597
役員退職慰労引当金繰入額	3,300	3,391
賃借料	216,456	187,326
支払手数料	1,870,419	1,877,687
減価償却費	128,285	102,503
のれん償却額	46,207	29,527
その他	736,885	700,682
販売費及び一般管理費合計	4,729,403	4,574,905
営業利益	358,732	361,565
営業外収益		
受取利息	3,401	1,945
受取配当金	1,483	1,158
受取家賃	39,269	37,682
その他	47,361	46,109
営業外収益合計	91,516	86,896

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外費用		
支払利息	11,901	9,541
社債利息	593	477
その他	9,386	20,944
営業外費用合計	21,881	30,963
経常利益	428,367	417,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	492	—
特別利益合計	492	—
特別損失		
固定資産売却損	※1 9,774	※1 48
固定資産除却損	※2 6,468	※2 8,156
減損損失	—	30,366
過年度ポイント引当金繰入額	—	51,067
投資有価証券評価損	8,943	—
和解金	500	—
その他	1,073	—
特別損失合計	26,760	89,638
税引前当期純利益	402,099	327,859
法人税、住民税及び事業税	166,491	192,574
法人税等調整額	26,481	△37,460
法人税等合計	192,973	155,113
当期純利益	209,125	172,746

③【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	555,092	555,092
当期末残高	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	395,907	395,907
当期末残高	395,907	395,907
その他資本剰余金		
前期末残高	31	58
当期変動額		
自己株式の処分	27	—
当期変動額合計	27	—
当期末残高	58	58
資本剰余金合計		
前期末残高	395,938	395,966
当期変動額		
自己株式の処分	27	—
当期変動額合計	27	—
当期末残高	395,966	395,966
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,216	38,216
当期末残高	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,520,000	1,520,000
当期末残高	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	385,553	533,713
当期変動額		
剰余金の配当	△60,965	△60,960
当期純利益	209,125	172,746
当期変動額合計	148,160	111,785
当期末残高	533,713	645,499
利益剰余金合計		
前期末残高	1,943,769	2,091,930
当期変動額		
剰余金の配当	△60,965	△60,960
当期純利益	209,125	172,746

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額合計	148,160	111,785
当期末残高	2,091,930	2,203,715
自己株式		
前期末残高	△2,877	△3,054
当期変動額		
自己株式の処分	237	—
自己株式の取得	△414	△27
当期変動額合計	△176	△27
当期末残高	△3,054	△3,081
株主資本合計		
前期末残高	2,891,923	3,039,934
当期変動額		
剰余金の配当	△60,965	△60,960
当期純利益	209,125	172,746
自己株式の処分	264	—
自己株式の取得	△414	△27
当期変動額合計	148,010	111,758
当期末残高	3,039,934	3,151,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,028	△7,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,685	31
当期変動額合計	△3,685	31
当期末残高	△7,713	△7,681
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,028	△7,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,685	31
当期変動額合計	△3,685	31
当期末残高	△7,713	△7,681

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	2,887,895	3,032,221
当期変動額		
剰余金の配当	△60,965	△60,960
当期純利益	209,125	172,746
自己株式の処分	264	—
自己株式の取得	△414	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,685	31
当期変動額合計	144,325	111,790
当期末残高	3,032,221	3,144,011

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	402,099	327,859
減価償却費	163,081	126,258
のれん償却額	46,207	29,527
減損損失	—	30,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△492	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	697	9,335
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,300	△826
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,837	△8,774
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	△1,480
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	80,590
受取利息及び受取配当金	△4,884	△3,104
支払利息	12,494	10,019
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,943	—
有形固定資産除却損	6,468	8,156
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,774	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,421	6,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	285	840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,548	△7,050
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,153	△12,544
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,936	58,035
その他の負債の増減額 (△は減少)	32,354	△2,895
小計	684,493	650,990
利息及び配当金の受取額	4,972	3,309
利息の支払額	△12,492	△9,967
法人税等の支払額	△143,791	△168,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,182	475,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△578,231	△579,164
定期性預金の払戻による収入	578,229	463,831
投資有価証券の取得による支出	△15,360	△4,508
事業譲受による支出	△34,576	—
有形固定資産の取得による支出	△88,511	△148,546
有形固定資産の売却による収入	42,561	0
有形固定資産の除却による支出	—	△6,910
無形固定資産の取得による支出	△955	—
出資金の回収による収入	—	50
短期貸付けによる支出	—	△120
短期貸付金の回収による収入	194	80
差入保証金の差入による支出	△29,559	△32,149

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
差入保証金の回収による収入	13,601	31,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,607	△276,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	—	160,000
長期借入金の返済による支出	△127,026	△126,207
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△61,382	△60,971
自己株式の取得による支出	△414	△27
自己株式の処分による収入	264	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,558	△137,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	212,016	62,481
現金及び現金同等物の期首残高	856,761	1,068,777
現金及び現金同等物の期末残高	1,068,777	1,131,258

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～7年 車両運搬具 2～5年 工具器具備品 2～15年 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益が6,522千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～13年 車両運搬具 2～5年 工具器具備品 2～15年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2年から7年としておりましたが、当事業年度から2年から13年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>なお、当事業年度においては、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 ポイント交換による金券発行に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対する将来の金券発行見積高を計上しております。 (追加情報) 当社の特別会員に対して付与したポイントについて、従来、ポイントの使用時に販売促進費に費用計上していましたが、その使用状況を合理的に算定することが可能となりましたので、当事業年度から、将来、使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ29,523千円減少し、税引前当期純利益が80,590千円減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました販売費及び一般管理費の「準直営店運営補助費」(当事業年度386,019千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「支払手数料」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当事業年度2,053千円)及び「受取保険金」(当事業年度5,271千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																
<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,163千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">151,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">977,554千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,133,384千円</u></td> </tr> </table> <p>上記資産について、保証債務3,302千円、長期借入金385,284千円及び一年内返済予定長期借入金114,872千円の担保に供しています。</p> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">きょくとう共済会</td> <td style="text-align: right;">3,302千円</td> </tr> </table> <p>※3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>450,000千円</u></td> </tr> </table>	定期預金	4,163千円	建物	151,667千円	土地	977,554千円	<u>計</u>	<u>1,133,384千円</u>	きょくとう共済会	3,302千円	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	200,000千円	<u>差引額</u>	<u>450,000千円</u>	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,269千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">141,247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">977,554千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,134,071千円</u></td> </tr> </table> <p>上記資産について、保証債務5,199千円、長期借入金393,123千円及び一年内返済予定長期借入金140,826千円の担保に供しています。</p> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">きょくとう共済会</td> <td style="text-align: right;">5,199千円</td> </tr> </table> <p>※3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>550,000千円</u></td> </tr> </table>	定期預金	15,269千円	建物	141,247千円	土地	977,554千円	<u>計</u>	<u>1,134,071千円</u>	きょくとう共済会	5,199千円	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	100,000千円	<u>差引額</u>	<u>550,000千円</u>
定期預金	4,163千円																																
建物	151,667千円																																
土地	977,554千円																																
<u>計</u>	<u>1,133,384千円</u>																																
きょくとう共済会	3,302千円																																
当座貸越極度額	650,000千円																																
借入実行残高	200,000千円																																
<u>差引額</u>	<u>450,000千円</u>																																
定期預金	15,269千円																																
建物	141,247千円																																
土地	977,554千円																																
<u>計</u>	<u>1,134,071千円</u>																																
きょくとう共済会	5,199千円																																
当座貸越極度額	650,000千円																																
借入実行残高	100,000千円																																
<u>差引額</u>	<u>550,000千円</u>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																				
<p>※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">7,830千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,774千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,168千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,468千円</u></td> </tr> </table>	その他投資その他の資産	7,830千円	建物	1,025千円	機械及び装置	629千円	土地	277千円	工具器具及び備品	11千円	<u>計</u>	<u>9,774千円</u>	建物	4,168千円	工具器具及び備品	1,820千円	機械及び装置	292千円	車輛運搬具	188千円	<u>計</u>	<u>6,468千円</u>	<p>※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>48千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,712千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,376千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,156千円</u></td> </tr> </table>	車輛運搬具	48千円	<u>計</u>	<u>48千円</u>	建物	4,712千円	工具器具及び備品	3,376千円	機械及び装置	16千円	車輛運搬具	49千円	<u>計</u>	<u>8,156千円</u>
その他投資その他の資産	7,830千円																																				
建物	1,025千円																																				
機械及び装置	629千円																																				
土地	277千円																																				
工具器具及び備品	11千円																																				
<u>計</u>	<u>9,774千円</u>																																				
建物	4,168千円																																				
工具器具及び備品	1,820千円																																				
機械及び装置	292千円																																				
車輛運搬具	188千円																																				
<u>計</u>	<u>6,468千円</u>																																				
車輛運搬具	48千円																																				
<u>計</u>	<u>48千円</u>																																				
建物	4,712千円																																				
工具器具及び備品	3,376千円																																				
機械及び装置	16千円																																				
車輛運搬具	49千円																																				
<u>計</u>	<u>8,156千円</u>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,790	1,250	720	9,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,250株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 720株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月17日 取締役会	普通株式	30,483	5.50	平成20年2月29日	平成20年5月12日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	30,481	5.50	平成20年8月31日	平成20年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,480	5.50	平成21年2月28日	平成21年5月13日

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,320	90	—	9,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月16日 取締役会	普通株式	30,480	5.50	平成21年2月28日	平成21年5月13日
平成21年9月15日 取締役会	普通株式	30,480	5.50	平成21年8月31日	平成21年11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,480	5.50	平成22年2月28日	平成22年5月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,489,809千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△421,031千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,777千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,489,809千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△421,031千円	現金及び現金同等物	1,068,777千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,667,623千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△536,364千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131,258千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,667,623千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△536,364千円	現金及び現金同等物	1,131,258千円
現金及び預金	1,489,809千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△421,031千円												
現金及び現金同等物	1,068,777千円												
現金及び預金	1,667,623千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	△536,364千円												
現金及び現金同等物	1,131,258千円												
<p>2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,576千円</td> </tr> </table>	固定資産	34,576千円	<p>—————</p>										
固定資産	34,576千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	89,769千円	63,416千円	26,352千円	機械及び 装置	75,309千円	61,573千円	13,735千円
工具器具 及び備品	101,374千円	98,482千円	2,892千円	工具器具 及び備品	4,338千円	2,313千円	2,024千円
合計	191,143千円	161,899千円	29,244千円	合計	79,647千円	63,886千円	15,760千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			13,484千円	1年以内			5,897千円
1年超			15,760千円	1年超			9,862千円
合計			29,244千円	合計			15,760千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			29,817千円	支払リース料			13,484千円
減価償却費相当額			29,817千円	減価償却費相当額			13,484千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年2月28日)			当事業年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	364	606	242	364	640	276
(2) 債券	10,000	10,152	152	10,000	10,235	235
(3) その他	—	—	—	5,598	6,943	1,344
小計	10,364	10,758	394	15,962	17,818	1,855
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	28,462	22,390	△6,072	32,970	24,480	△8,490
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	20,580	13,316	△7,263	14,981	7,816	△7,165
小計	49,042	35,706	△13,336	47,952	32,296	△15,656
合計	59,406	46,464	△12,942	63,914	50,114	△13,800

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)、当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)において、該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,397	12,397
合計	12,397	12,397

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

前事業年度(平成21年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
地方債等	—	10,000	—	—
合計	—	10,000	—	—

当事業年度(平成22年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
地方債等	—	10,000	—	—
合計	—	10,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	神尾榮一	福岡県北九州市	—	当社監査役及び税理士法人神尾アンドパートナーズ社員	(被所有)直接0.03	—	—	税務顧問報酬の支払	2,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ウィズ(注)2	福岡県大野城市	3,000	損害保険代理及び生命保険募集に関する業務	—	—	保険契約の仲介	営業取引保険料支払	22,301	前払費用	3,126

(注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれません。

2 当社代表取締役社長牧平廣の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 保険料については、(有)ウィズを通して保険会社に支払われるものであり、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
- (2) 当社監査役神尾榮一との取引内容の税務顧問報酬は、報酬規定に基づき交渉により決定しております。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,770千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,051千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,763千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,934千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,307千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,931千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">5,228千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>136,769千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,961千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>129,808千円</u></td></tr> </table> <p>うち長期繰延税金資産103,261千円、短期繰延税金資産26,546千円</p>	賞与引当金	17,770千円	未払事業税	8,051千円	未払事業所税	725千円	退職給付引当金	39,763千円	役員退職慰労引当金	49,934千円	一括償却資産	8,307千円	ゴルフ会員権評価損	3,030千円	投資有価証券評価損	3,931千円	その他有価証券評価差額	5,228千円	その他	26千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>136,769千円</u>	評価性引当額	△6,961千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>129,808千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,225千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">748千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">32,558千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,535千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,600千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,918千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,939千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,931千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6,118千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,810千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>175,120千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,961千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>168,158千円</u></td></tr> </table> <p>うち長期繰延税金資産109,081千円、短期繰延税金資産59,076千円</p>	賞与引当金	14,225千円	未払事業税	9,703千円	未払事業所税	748千円	ポイント引当金	32,558千円	退職給付引当金	43,535千円	役員退職慰労引当金	49,600千円	一括償却資産損金算入限度超過額	6,918千円	のれん償却超過額	1,939千円	ゴルフ会員権評価損	3,030千円	投資有価証券評価損	3,931千円	その他有価証券評価差額	6,118千円	その他	2,810千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>175,120千円</u>	評価性引当額	△6,961千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>168,158千円</u>
賞与引当金	17,770千円																																																								
未払事業税	8,051千円																																																								
未払事業所税	725千円																																																								
退職給付引当金	39,763千円																																																								
役員退職慰労引当金	49,934千円																																																								
一括償却資産	8,307千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	3,030千円																																																								
投資有価証券評価損	3,931千円																																																								
その他有価証券評価差額	5,228千円																																																								
その他	26千円																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>136,769千円</u>																																																								
評価性引当額	△6,961千円																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>129,808千円</u>																																																								
賞与引当金	14,225千円																																																								
未払事業税	9,703千円																																																								
未払事業所税	748千円																																																								
ポイント引当金	32,558千円																																																								
退職給付引当金	43,535千円																																																								
役員退職慰労引当金	49,600千円																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	6,918千円																																																								
のれん償却超過額	1,939千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	3,030千円																																																								
投資有価証券評価損	3,931千円																																																								
その他有価証券評価差額	6,118千円																																																								
その他	2,810千円																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>175,120千円</u>																																																								
評価性引当額	△6,961千円																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>168,158千円</u>																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>48.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	4.2%	評価性引当額の増加額	0.9%	その他	1.8%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>47.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	4.8%	その他	0.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.3%</u>																																		
法定実効税率	40.4%																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%																																																								
住民税均等割等	4.2%																																																								
評価性引当額の増加額	0.9%																																																								
その他	1.8%																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.0%</u>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%																																																								
住民税均等割等	4.8%																																																								
その他	0.3%																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.3%</u>																																																								

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳 (平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,424千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">98,424千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,063千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,063千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	98,424千円	(2) 退職給付引当金	98,424千円	勤務費用	9,063千円	退職給付費用	9,063千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳 (平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,760千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107,760千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,267千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,267千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	107,760千円	(2) 退職給付引当金	107,760千円	勤務費用	32,267千円	退職給付費用	32,267千円
(1) 退職給付債務	98,424千円																
(2) 退職給付引当金	98,424千円																
勤務費用	9,063千円																
退職給付費用	9,063千円																
(1) 退職給付債務	107,760千円																
(2) 退職給付引当金	107,760千円																
勤務費用	32,267千円																
退職給付費用	32,267千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 及び当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) において、当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(パーチェス法適用)

1. 企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

有限会社クイックのだや

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業(クリーニング工場及びクリーニング営業店舗8店)

(3) 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

(4) 企業結合日

平成20年5月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成20年5月1日～平成21年2月28日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

34,576千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

固定資産 17,076千円

のれん 17,500千円

4. 発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんのご金額

17,500千円

(2) のれんのご発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物 2,815千円

機械及び装置 5,550千円

車輛運搬具 200千円

差入保証金 8,511千円

6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響概算額

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	547円14銭	567円32銭
1株当たり当期純利益	37円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式がないため記載しておりませ ん。	31円17銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式がないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,032,221	3,144,011
普通株式に係る純資産額(千円)	3,032,221	3,144,011
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,320	9,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,910	5,541,820

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	209,125	172,746
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,125	172,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,542,255	5,541,866

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年5月27日付)

1. 新任取締役候補

取締役 馬場 隼 (現 当社相談役)

社外取締役 松本 眞次 (現 株式会社アソポリ 代表取締役社長)

2. 退任予定取締役

取締役 本田 彰彦

社外取締役 本松 弘成

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	5,147,577	95.6
ランドリー	1,847,876	95.8
合計	6,995,454	95.6

- (注) 1 金額は販売金額になっております。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

③ 販売実績

品目別売上実績

品目	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	5,147,577	95.6
ランドリー	1,847,876	95.8
小計	6,995,454	95.6
その他の売上	203,262	101.9
合計	7,198,717	95.8

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などであり
ます。

営業形態別売上実績

営業形態	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
一般店	315(△42)	1,098,165	84.3
マックス店	268(4)	3,320,896	97.7
100円クリーニングショップ	121(11)	1,821,266	97.8
スリープライスショップ	56(△6)	707,313	102.1
その他	5(—)	47,812	81.6
合計	765(△33)	6,995,454	95.6

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
 3 ()は前期末に対する増減であります。

地域別売上実績

地域		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
		工場数	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡県	福岡市内	9(—)	146(△3)	1,516,616	96.4
	福岡市以外	13(—)	183(△12)	1,677,978	96.2
	小計	22(—)	329(△15)	3,194,594	96.3
佐賀県		4(—)	27(△1)	321,123	96.4
山口県		3(—)	58(△2)	463,412	96.0
広島県		4(—)	91(△3)	668,993	93.0
鳥取県		1(—)	23(△4)	132,170	79.8
島根県		2(—)	24(4)	190,606	112.3
兵庫県		3(—)	55(△4)	408,624	98.4
大阪府		5(—)	76(△8)	672,267	89.6
神奈川県		2(—)	12(—)	249,895	94.6
東京都		4(—)	43(1)	461,287	99.0
埼玉県		1(—)	27(△1)	232,477	101.0
合計		51(—)	765(△33)	6,995,454	95.6

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
 3 ()は前期末に対する増減であります。
 4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。